

きずな

第45号

桜花から新緑へ (竹迫城跡公園)

主な内容

平成29年度一般会計予算を可決 (総額214億500万円)

人事案件 副市長の選任について

議員提出議案 5件を可決しました

一般質問 8人の議員が市政について質問しました

インターネットでも議会の様子をご覧いただけます

合志市議会

検索

総額214億500万円

(前年度当初予算比2.2%増)

平成29年度事業の主なもの

合志市のさまざまな課題を解決し、市民が安心して暮らせるまちづくりをこれからもずっと続けていくための設計図が総合計画です。
その総合計画を目的とすると、実現するための手段として施策があります。
今回の歳出の主なものを施策ごとに説明したいと思います。

防災対策の推進

- [災害復旧対策]**
災害救助事業(環境衛生課分)
 ……8億6,081万円
 ・熊本地震による家屋解体費やがれき等の処分費です。
- 災害救助事業(都市計画課分)**
 ……2億5,036万円
 ・熊本地震による住宅応急修理及び被災宅地災害復旧事業の補助金です。

計画的な道路の整備

- [計画的な道路の整備]**
国県道等整備負担事業 ……2億8,085万円
 ・北熊本スマートインター建設等に係る負担金です。
- [道路環境の整備]**
市道舗装事業 ……2億4,824万円
 ・合志市舗装維持管理計画に基づく市道舗装事業を行っています。



舗装打ち換え予定道路(須屋)

農業の振興

- [生産基盤の確保と経営力の強化]**
経営体育成支援事業 ……2億2,600万円
 ・農業用倉庫や畜舎等の修繕・再建を支援する事業です。



廃棄物の抑制とリサイクルの推進

- [廃棄物の適正処理]**
ごみ収集事業 ……1億8,338万円
 ・人口増に伴いごみ収集運搬委託料が増えています。
- 菊池環境保全組合構成事業** ……3億5,958万円
 ・新環境工場建設に伴い負担金が増えています。

3月定例会は、2月23日(木)から3月17日(金)までの23日間の会期で開きました。
 条例改正、平成28年度補正予算、平成29年度予算、人事案件など市長提出議案25件を審査し、原案どおり可決・同意となりました。

また、議員提出議案5件を可決しました。
 一般質問は、8人が市政に関する課題等について質問しました。
 今定例会には延べ29人が傍聴に訪れました。

平成28年度 一般会計補正予算

補正額 10億7,137万円 減額
総額 259億1,232万円

※主な減額の要因としては、平成29年度に被災家屋等解体関連事業、小中学校校舎等施設修繕事業等が繰越されたためです。

平成29年第1回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
2	23	木	本会議	市長提出議案上程及び説明
	24	金	本会議	一般質問
	27	月		
3	3	金	本会議	質疑、委員会付託
	6	月	常任委員会	付託事件の審査
	7	火		
	8	水		
9	木			
	17	金	本会議	委員会報告(質疑、討論、表決) 議員提出議案(上程、質疑、討論、表決)

歳入の主なもの

- 市税(個人、法人) ……3億7,069万円追加
 歳入金(財政調整基金歳入金) ……3億4,505万円減額
- 災害復旧事業債 ……18億2,788万円減額
 一般単独災害復旧事業債 ……11億2,788万円追加

歳出の主なもの

- 地方創生拠点事業 ……6,800万円追加
 保育所入所等措置事業 ……5,241万円追加
- 校舎等施設修繕事業 ……2億1,063万円追加
 総合センター維持管理事業 ……5,375万円減額

平成29年度事業の主なもの

市民参画によるまちづくりの推進

[地域づくり(まちづくり)人材の育成]

地域おこし協力隊支援事業 ……………1,170万円
 ・合志マンガミュージアムの開設及び企画、運営に向けて、新たに賑わい創出プランナー1名を追加し、3名の隊員を確保します。



開館予定のマンガミュージアム

生涯学習の推進

[生涯学習施設(環境)の整備]

マンガミュージアム維持管理事業 ……………318万円
 ・今年度、開館を予定しているマンガミュージアムの維持管理のための費用です。
 図書館管理運営委託事業 ……………1億394万円
 ・図書館運営を指定管理制度に移行します。

生涯スポーツの推進

[スポーツ施設(環境)の整備]

体育施設維持管理運営事業 ……………1億2,311万円
 ・西合志体育館等の改修工事です。

歴史・伝統・文化を活かした郷土愛の醸成

[歴史・伝統文化(文化財を含む)の保護と継承]

ドキュメンタリードラマ
 「郷土の偉人シリーズ」事業 ……………2,010万円
 ・テレビ熊本のドラマで合志義塾の創設者工藤左一、平田一十両氏を取り上げた作品を制作します。



合志義塾創始者 ※「耕作の歌」より

子育て支援の充実

[子育ての経済的負担の軽減]

子ども医療費助成事業 ……………2億7,942万円
 ・対象児童を中学3年生まで拡大したこと、および人口増により9,315人から11,444人に増加しています。
 児童手当(平成24年度改正)支給事業…13億6,343万円
 ・人口増に伴い扶助費が増えています。

[子育てと仕事の両立支援]

保育所入所等措置事業 ……………27億9,893万円
 ・給付対象施設及び入所児童の増加に伴い増えています。
 放課後学童保育事業 ……………1億3,925万円
 ・学童クラブの増加に伴う委託料・補助金が増えています。

義務教育の充実

[食育の推進]

学校給食運営事業他14事業 ……………1億1,765万円
 ・小中学校のすべての児童生徒に安全で栄養バランスの取れた給食を提供します。(食材費を除く)

[義務教育施設の整備]

小中学校分離新設校建設事業 ……………4,304万円
 ・新設する小中一貫校をPFI方式で整備するための公民連携支援(アドバイザー)の業務委託です。

障がい者(児)の自立と社会参加の促進

[障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実]

障害児通所費給付事業 ……………3億2,403万円
 ・通所希望者数(児童発達支援・放課後等デイサービス)の増加及び利用日数の増加や制度改正に伴い増えています。

社会福祉の推進

[生活保護世帯・生活困窮世帯への支援]

生活扶助事業 ……………4億6,030万円
 ・前年度実績(見込み)により扶助費が減っています。

健康づくりの推進

[病気の早期発見]

検診事業 ……………6,853万円
 ・がん検診受診者の増加に伴い委託料が増えています。
 感染症予防事業 ……………2億3,679万円
 ・B型肝炎予防接種追加、接種者数の増加に伴い委託料が増えています。



がん検診(泉ヶ丘市民センター)

行政改革の推進

[市民サービスの向上]

市民課窓口事業 ……………769万円
 ・フロアマネージャー(非常勤職員)導入に伴う報酬が増えています。

[公有財産の管理運営]

公的不動産総合的利活用調査検討事業…1,500万円
 ・西合志庁舎等の利活用について改めて調査検討業務を行います。

企業誘致の促進と働く場の確保

[企業誘致の促進]

工業団地整備事業 ……………1,600万円
 ・工業団地新設に伴う基本設計業務委託に係る費用です。

契約の締結

可決

合志市総合センター災害復旧建築主体工事請負契約の締結

・昨年4月の熊本地震で大きな被災を受けた合志市総合センター「ヴィーブル」の災害復旧工事です。完成は来年2月の予定。

条例改正

可決

合志市個人情報保護条例の一部を改正する条例

・匿名加工情報の仕組みを設けるなどのパーソナルデータの利活用に関する法改正が行われたことにより、個人情報の定義の明確化などの条例を改正するもの。

可決

合志市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆる番号法の改正によるもの

・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆる番号法の改正によるもの。

可決

合志市介護保険条例の一部を改正する条例

・「介護保険法」の改正に伴い、低所得者の第1号保険料が年額10%軽減し、2万9160円とするもの。

可決

合志市特別職等の非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

・農業委員会等に関する法律が一部改正され、農業委員会に係る特別職の報酬を活動及び成果の実績に応じて農地利用最適化交付金を交付するもの。

可決

合志市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

・新たに、予算及び決算を一体的に審査・調査を行う予算決算常任委員会を設置するため、合志市議会委員会条例を改正するもの。

提出者……青木照美議員ほか6人

議員提出議案



指定給水装置工業事業者制度に更新制の導入を求める意見書

水道利用者の安心・安全のためには、不適格事業者を排除し、継続的なメンテナンスを確保するため、建設業と同様に現行制度に更新制を導入するよう国に求めるもの。
提出者……松井美津子議員ほか11人



厚生労働省における受動喫煙防止対策強化措置についての意見書

厚生労働省における「受動喫煙防止対策の強化について」は、葉たばこ耕作者、たばこ販売店、飲食・宿泊業、愛煙家にとって著しい影響を受けるため、規制強化の緩和を求めるもの。
提出者……後藤修一議員ほか11人



無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、インバウンドのさらなる増加。さらに防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保のため。
提出者……来海恵子議員ほか5人



水素ステーションの整備促進を求める意見書

燃料電池自動車の普及に伴い、水素社会の実現のため。
提出者……来海恵子議員ほか5人

人事案件



合志市副市長の選任

濱田善也氏(栄・前合志市政策監)

臨時会



合志庁舎増築・防災拠点センター整備建築本体工事請負契約の締結

西合志庁舎の業務を合志庁舎に集約し、効率的な行政運営と防災拠点として整備するとともに市民サービスの向上及び防災体制の拡充を図るため実施するもの。契約金額5億2380万円、完成は来年5月の予定。



合志市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び合志市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定

簡易水道事業2事業竹迫・栄の上下水道への統合及び熊本北部流域関連公共下水道事業の計画変更に伴い、改正を行うもの。



賛 否 一 覧 表

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 同=同意
 ※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 長=議長 (議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。)

平成29年第1回定例会審議結果(2月23日~3月17日)

議員名		議案等の名称	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	賛	反			
				澤田雄二	野口正一	齋藤正昭	青山隆幸	大住清昭	西尾隆博	松本龍一	後藤修一	濱元幸一郎	上田欣也	青木照美	坂本早苗	濱口正曉	神田公司	来海恵子	松井美津子	池永幸生	坂本武人	吉永健司	賛	成	対		
市 長 提 出 議 案	契 約	議1 合志市総合センター災害復旧建築主体工事請負契約の締結	可	全 会 一 致																			長	18	0		
		議2 合志市総合センター災害復旧電気設備工事請負契約の締結	可	"																			長	18	0		
		議3 合志市総合センター災害復旧機械設備工事請負契約の締結	可	"																			長	18	0		
	条 例	議4 合志市個人情報保護条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		議5 合志市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		議6 合志市介護保険条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																			長	18	0		
		議7 合志市特別職等の非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	予 算	議8 平成28年度合志市一般会計補正予算(第7号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
		議9 平成28年度合志市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可	全 会 一 致																			長	18	0		
		議10 平成28年度合志市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可	"																			長	18	0		
		議11 平成28年度合志市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可	"																			長	18	0		
		議12 平成28年度合志市下水道事業会計補正予算(第3号)	可	"																			長	18	0		
		議13 平成28年度合志市水道事業会計補正予算(第4号)	可	"																			長	18	0		
		議14 平成28年度合志市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	可	"																			長	18	0		
		議15 平成29年度合志市一般会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		議16 平成29年度合志市国民健康保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		議17 平成29年度合志市介護保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		議18 平成29年度合志市後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	議19 平成29年度合志市下水道事業会計予算	可	全 会 一 致																			長	18	0			
	議20 平成29年度合志市水道事業会計予算	可	"																			長	18	0			
	議21 平成29年度合志市工業用水道事業会計予算	可	"																			長	18	0			
	他	議22 合志市道路線の廃止	可	"																			長	18	0		
		議23 合志市道路線の認定	可	"																			長	18	0		
		議24 権利の放棄	可	"																			長	18	0		
人事 条 例	同1 合志市副市長の選任	同	"																			長	18	0			
議 員 提 出 議 案	意 見 書	議提1 合志市議会委員会条例の一部を改正する条例	可	"																			長	18	0		
		議提2 「指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書」の提出	可	"																			長	18	0		
		議提3 「厚生労働省における受動喫煙防止対策強化措置についての意見書」の提出	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	13	5
		議提4 「無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書」の提出	可	全 会 一 致																			長	18	0		
		議提5 「水素ステーションの整備促進を求める意見書」の提出	可	"																			長	18	0		

平成29年第1回臨時会審議結果(3月29日)

議員名		議案等の名称	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	賛	反	
				澤田雄二	野口正一	齋藤正昭	青山隆幸	大住清昭	西尾隆博	松本龍一	後藤修一	濱元幸一郎	上田欣也	青木照美	坂本早苗	濱口正曉	神田公司	来海恵子	松井美津子	池永幸生	坂本武人	吉永健司	賛	成	対
市 長 提 出 議 案	条 例	議25 合志市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び合志市水道事業給水条例の一部を改正する条例	可	全 会 一 致																			長	18	0
		議26 合志庁舎増築・防災拠点センター整備建築本体工事請負契約の締結	可	"																			長	18	0
	契 約	報告1 専決処分(損害賠償に係る額の決定)の報告		報 告 終 了																					

総務常任委員会

委員長 来海 恵子
委員 松井美津子
委員 上田 欣也

副委員長 西郷 隆博
委員 神田 公司
委員 澤田 雄二

合志市個人情報保護条例の一部を改正する条例

(市民課)

問 番号法の改正に伴うものが全てなのか、または文言の修正も併せたものなのか。

答 個人情報保護法の改正と行政機関個人情報保護法の改正、並びに番号法の3つの法律の改正が主なものである。

【反対討論】 マイナンバー番号制度そのものに反対である。

【賛成討論】 個人情報の適切な取り扱いを確保するために、個人情報の定義の明確化や個人情報等の定義を追加するものであり賛成である。

合志市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

【反対討論】 番号制度については個人情報情報の漏えいも含めて依然として払拭されておらず、わざわざ番号制度を導入する必要はないという立場から反対である。

【賛成討論】 個人情報保護法、番号法、行政機関個人情報保護法の上位法の改正に伴うものであり賛成である。

平成28年度合志市一般会計補正予算(第7号)

(総務課)

問 予防的避難に係る総合支援事業費補助金の内容は。

答 土砂災害警戒区域のいわゆるレッドゾーン居住者の生命を守るために、防災行政無線個別受信機の配布や避難勧告等の明確化、職員等の行動マニュアル等を盛り込んだ防災計画書を作成するための補助金である。

(企画課)

問 自治体情報セキュリティクラウド利用料債務負担行為の内容は。

答 セキュリティ強化のため、熊本県が用意する自治体情報セキュリティクラウド(接続ポイント)に本市が接続して利用するもので、平成29年度から利用開始のため5年間の債務負担行為を設定するものである。

(まちづくり対策室)

問 街路交通調査費補助金の調査内容は。

答 土地区画整理事業区域の事業計画書の作成、実施計画書の作成、アンケート及び意識調査、換地設計の準備などである。

平成29年度合志市一般会計予算

(総務課)

問 法律行政相談事業の事業移管と委託料の増額との関係は。

答 平成27年度までは高齢者支援課で、地域支援事業(国庫補助)という形で総合相談事業を社会福祉協議会に委託していた。しかし、法律の改正により国の補助が無くなり一般財源で事業継続をせざるを得なくなったこと、また、相談に同席している顧問弁護士との相談件数が増えたこと等の理由で、総務課が事業を主管することになった。

(政策課)

問 官民広域連携による女性輝く地域づくり事業は成果が分かりづらく、事業進捗の報告や情報発信を行う必要があるのではないか。

答 委員会で報告することはもとより、パンフレットなど周知や情報発信を積極的に行っていきたい。



肥後六華の会のパンフレット

(市民課)

問 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金は合志市の実績に応じたものか。

答 全国の実績から人口割りで配分されるものである。

(税務課)

問 固定資産税の増額の根拠は。

答 開発等の造成計画に伴う新築家屋約400件の建設による増額を見込んでいる。

【反対討論】 社会保障・税番号制度の関連の予算と総合健康センターユーパレス併天の関連予算について反対である。

【賛成討論】 番号法は行政の経費削減や事務の簡素化または市民の申請手続きの簡略化になる。さらに総合健康センターユーパレス併天は委託業者との協定書の中で決定したものであり賛成である。



マイナンバーパンフレット

文教経済常任委員会

委員長 濱口 正暁 副委員長 後藤 修一
 委員 池永 幸生 委員 濱元幸一郎
 委員 大住 清昭 委員 青山 隆幸

平成28年度合志市一般会計補正予算(第7号)

(都市計画課)

問 住宅応急修理事業で現在までに完了した件数は。

答 2月末で申請318件中、完了しているのは44件である。

(生涯学習課)

問 地区公民館等災害復旧事業補助金について262万4000円予算計上してある。実際は上限金額が定められ、自治会持ち出し分が必要であり躊躇しているのではないか。支援の拡充が必要では。

答 市としては今回復旧から復興までの分に対応している。最初見積もりをとられたときは、ついだにここまで改修しようと計画されたが見直しをされ、まずは必要な部分の改修に落ち着いたようである。

平成29年度合志市一般会計予算

(農政課)

問 合生地区圃場整備事業は今の状況で可能性はあるのか。

答 面積は約42ヘクタールで過去に数回頓挫している事業であり、県とも協議し、推進員の方々は鉄塔他様々な問題の解決に努力いただくこととしている。計画見直しおよび相続関係の調査等を平成29

年度から2力年で進めていき、工事着工を31年度、完了は36年度をめぐりに進めていきたい。

(建設課)

問 土木費が前年度に比べて15%増えているが目玉は何か。要望等があったのか。

答 一番大きいのがスマートインターチェンジ関連費用で2億5000万円、その他社会資本整備で1億1700万円の増である。

(学校教育課)

問 小中学校分離新設校建設について、公民連携(PPP/PFF)事業を選定委員会の結論はいつか。

答 平成29年秋ごろの決定を目指している。



小中学校分離新設校予定地

問 小中一貫教育コーディネーターとはどのようなことをするのか。

答 非常勤の職員で、小中学校の

教諭が相互乗り入れ授業を行う際の調整を主な業務と考えている。

(生涯学習課)

問 図書館協議会運営事業の報酬および費用弁償まで指定管理委託料に含めしまうと、図書館協議会としての本来のあり方ができないのではないかと。

答 図書館協議会に諮問を行う図書館長は指定管理者業者の職員となるが、図書館協議会の委員は教育委員会が任命するとなっている。よって協議会は中立的な立場で図書館運営に関わることとなり、公平性は保たれると考える。また教育委員会としてもモニタリング等を行うしていく。

【反対討論】

一部落解放同盟合志市支部補助金及び全日本同和会合志支部補助金の支出に対して反対する。日当や費用弁償は、自分たちの会費から支出すべきである。また、学校教育費(報償費)の公民連携(PPP/PFF)事業者選定委員会への支出に反対で、民間に教育を委ねるべきではない。さらに図書館指定管理委託については合志市の図書館は直営とすべきであることから反対する。

【賛成討論】 同和問題の解決で差別をなくすため、行政、市民ともに真剣に取り組まなければならない

平成29年度合志市下水道事業会計予算

問 須屋浄化センター跡地活用検討委託費が計上してあるがどのようなものなのか。

答 現時点では浄化センター跡地の更地化は考えていない。地域での利活用を検討していきたい。



須屋浄化センター

健康福祉常任委員会

委員長 松本 龍一 副委員長 坂本 早苗
 委員 坂本 武人 委員 青木 照美
 委員 齋藤 正昭 委員 野口 正一

平成28年度合志市一般会計補正予算

(福祉課)

問 臨時福祉給付金支給事業で、予算に対して支給額が減少しているのはなぜか。また対象者のうち申請をしていない人もいるのか。

答 予算要求の段階では、対象者となる次年度住民税非課税者数を見込みで計上している。実際は対象者は住民税課税の判定後に決まるので、結果的に予算上よりも対象者が少なくなった。また対象者のうち、未申請の方には勸奨通知を送付し、給付に努めている。

(子育て支援課)

問 放課後児童クラブ室整備の進捗状況は。

答 西合志東小学児童クラブの新設は、用地取得の交渉に日数を要したため、28年度での成立を断念した。現在、地権者との交渉を進めており、早急に契約を成立させ、29年度の早い段階で実施設計ができるようにしたい。また南ヶ丘小学児童クラブについては、既存の民間学童施設である「びーすクラブ」「DO&GOクラブ」受け入れに余裕があり、これらの施設を最大限に活用していくとともに、引き続き適正人数を踏まえた確保方を

検討していく。



西合志中央小第2学童クラブ室

平成28年度合志市介護保険特別会計補正予算

(健康づくり推進課)

問 熊本地震によって要介護者認定者数が増加しているのか。

答 全て地震の影響かどうかは判断がつかないが、人口増・高齢化に伴って被保険者数全体が増加していることもあり、前年度と比較して本年度は約40名ほど増加している。

平成29年度合志市一般会計予算

(健康づくり推進課)

問 健康づくり推進課の本年度予算の概要はどうなっているのか。

答 全体としては増額になっている。

る。要因としては、国保特別会計への繰り出し金が2900万円、予防接種の委託料が1300万円ほど増加したためである。人件費はほぼ横ばいであり、新規事業はない。

(高齢者支援課)

問 老人クラブ会員数が減っているようだが、原因を調査し、何かアイデアを出して会員を増やす事業に取り組んではどうか。

答 平成28年度は、老人クラブ活性化会議を3回開催し、課題を抽出し方策を検討したところであるが、今後もさらにこの件について取り組んでいきたい。

(子育て支援課)

問 待機児童の解消に向けた施設整備計画の見通し、およびその対策はどうなっているのか。

答 平成29年度は、既存保育所の定員増を計画している。そのため引き続き既存保育所への増設・新設の働きかけを行っていく。また現在国が進めている企業主導型保育事業の動向についても注視していく必要がある。

平成29年度合志市国民健康保険特別会計予算



かえでの森こども園

問 国保財政運営が、各市町村単位から都道府県へ統合されることにより保険税率が上がるという話を耳にするが、どのくらい上がるか予測はたっているのか。

答 今年の秋以降に県から納付金の額が示された後、保険税等の額と納付金との差額を見極めてから税率改定が必要かどうかの判断を行いたい。

平成29年度合志市介護保険特別会計予算

問 家族介護支援事業で、在宅での安心確保のため緊急通報装置の設置等の事業があることをもっと周知すべきではないか。

答 広報誌を活用したり、サロン等に出向いて周知を図っていきたい。

教育施設整備等に関する調査研究特別委員会中間報告

本特別委員会の目的は、児童生徒の増加に伴う教育施設等の整備が急務であり、学校施設整備等に関し調査研究を行うこと。生涯学習の重要性を鑑み、その施設の必要性および改築・改修に伴う調査研究を行うこととし、5回の特別委員会を開催した。

調査項目ごとに小委員会を編成し、調査研究を行った主な審査経過の中間報告は以下の通りである。

学校施設等小委員会 (健康福祉常任委員会)	給食施設等小委員会 (文教経済常任委員会)	生涯学習施設等小委員会 (総務常任委員会)
<p>【調査項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 官民連携 (PPP) の活用 ② 学校新設の必要性とその根拠 ③ 学校規模および校区割り ④ 学校用地調査および校舎等配置 ⑤ 小中一貫校について ⑥ 通学路等周辺環境調査等 	<p>【調査項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① センター方式と自校方式 ② 給食調理体制 ③ 地産地消 ④ 民間委託 	<p>【調査項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生涯学習施設の運用状況と課題 ② 施設の老朽化 ③ 熊本地震の影響 ④ 野々島公民館、黒石市民センター、総合センターヴィーブルの改修・改築
<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9回の小委員会を開催した。 ・①については官民連携の活用は理解できるとし、今後進めるにあたっては議会との説明・協議を求めている。 ・②③④については行政の進め方を了承した。 ・⑤については文教経済常任委員会に委ねる。 ・⑥については交通安全対策や排水対策について十分配慮を求めるとの指摘があった。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>西合志東小学校</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>合志南小学校</p> </div> </div>	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6回の小委員会を開催した。 ・西合志地区の給食施設の現状および現地調査を行った。 ・分離新設小中学校の平成33年度開校に向けて、給食施設のあり方として3案の検討を行った。 ・今後の方針としては、平成28年4月の熊本地震の財政的な影響を踏まえ、当面の整備として新設校の給食調理場を優先することが望ましい。 ・現在の単独調理場は補修を行いながら維持し、平成33年新設小中学校開校までには結論を出すべきである。 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>給食センター (合志小学校前)</p> </div>	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6回の小委員会を開催した。 ・12の生涯学習施設と17のスポーツ施設について利用状況や使用頻度および施設の問題点を調査した。 ・老朽化が進む中、野々島公民館・黒石市民センターの改修が優先となっていた。 ・今後のあり方としては、熊本地震により改修・改築の優先順位が変わり、総合センターヴィーブルを優先する。国土交通省の「被災地における復興まちづくり総合支援事業」を活用し、野々島公民館 (平成29年度)、黒石市民センター (平成31年度予定) を、防災の拠点としての役割を与えるよう計画を変更した。 ・老朽化した施設についてPPP等の民間資金と経営能力・ノウハウを活用した整備手法等の検討を行い、災害時には避難拠点としての機能を果たせるような施設整備を行うべきである。

国保の都道府県化 市民の負担増やめよ

濱元幸一郎 議員



濱元 来年度から国民健康保険の都道府県化が行われる。しかし実施されても、保険証の発行、税率の決定、賦課徴収は本市が行う。今回の制度改正で何が変わるかといえば、都道府県が国保財政の元締め、市町村の監督役として、強力な権限を持つことになることだ。新制度のもとでは、国保財政の流れは、①「県が国保事業に必要な費用を各市町村に納付金として割り当てる」②「市が住民に保険税を賦課徴収し集めた保険料を県に納付する」③「県が給付に必要な財源を市に交付する」となる。市は納付金の100%完納が義務付けられる。こうした仕組みが強烈な圧力となっていくことは明らかだ。国保の都道府県化は徴収強化、大幅な負担増が懸念される。来年度の本市の国保税はどのようになるのか。

健康づくり推進課長 市民の負担は国保事業費納付金とだけではない。関係してくる。当面の間、市町村ごとの医療費水準が反映される。医療費の高い市町村が医療費を抑制

しようとする医療費適正化機能が積極的に発揮されるという狙いがある。医療費水準が高い市町村には割増をして納付金を算定することを検討している。本市は県内における医療費水準が高い地域。平成27年度の医療給付費の地域差指数は県内で7番目。この数値をもとにした県の医療費納付金を示された後で、数字を見極めて判断しなければならぬ。

濱元 新制度になっても絶対に市民の負担を増やさないと、引き続き一般会計から繰り入れを行い、負担軽減に努めることを強く求めるが見解は。

市長 税率については慎重に検討させていただきたい。

濱元 昨年の熊本地震で市民の皆さんの暮らしは厳しくなっている。市民の暮らしを守るために、絶対に税率を上げないように求めておく。



地域防災は 弱い所から綻ぶ！

来海 恵子 議員



来海 大学では減災教育を行っている。熊本地震時に合志市でも大学生がボランティアに参加していた。これからは「減災」という視点が大切だと思われるが。

市長 県が防災計画を見直しており、それに従って市の防災計画を見直している。自治会の避難所、発災直後の対応、どこまでやったらいのか、どこまで権限があるのかなど区長会で質問が出ていた。マニュアルは、地域ごとに職員が入って作るべきだと思っている。29年度、少したが総務部を拡充する。できれば専門家を置きたい。専門家に、全ての自治会に自主防災組織を作ってもらおう。話し合いに時間がかかると思うがやっていきたい。その中に公民館のあり方、耐震、耐震補強、備蓄なども議論をしていかなければいけない。お金は潤沢にあるわけではないので、数年かけて優先順位をつけて整理をしていかなければいけない。減災という観点だけでなく、防災計画そのものが今まであったものが使えな

かったという反省に立って地域と一緒に使って使えるものに変えていく努力を続けていきたいと考えている。

来海 大人だけでなく子ども達も、震度7の地震の恐怖、助け合うことの大切さ、言葉の温かさ、手を差し伸べられることへの感謝。これらを継承していくことが大切と考えるのがいいかな。

教育長 熊本地震の教訓を子どもたちに語り継ぐことは重要なことだと思ふ。学校での訓練は、自分の身を守る力をつけることを目指して年に2〜3回ほど訓練するが、時間の経過とともに危機意識が薄れていかなないように、避難訓練などの機会を通じて風化しない内容となるよう指導をしていく。



人権問題について

松井美津子 議員



松井 「部落差別解消推進法」の本市の見解と取り組みを伺う。

人権啓発教育課長 推進法の第3条、4条、5条について地域の実情に応じた取り組みを検討し、相談体制の充実を図り市民への周知に努め部落差別の解消に向け取り組む。

教育長 人間は生まれた所で差別してはならないし、許してはならない。差別の相続人にならない。人の値打ちは生まれた場所ではなく、人の生き方で決まる。差別を受けた人の思いや、願いを聞くことが大事。

II がん教育について

松井 目的は「がんを正しく知る」「健康と命の大切さを気づかせる」ことだが本市の取り組みは。

学校教育課長 文科省が指導内容、教材の開発、医師の確保を含めた外部講師の活用方法等について検討を進めているので、今後、具体的な取り組み方法が示されることを受けて、本市でも取り組みたい。

II 環境問題について

松井 環境に優しい水素社会の実現に向け燃料電池車の導入を。

環境衛生課長 国や県の取り組みを見据えて研究し、成果に見合うよう検討を進める。

財政課長 環境に優しい車であり、災害時の非常用電源にもなる。多くのメリットがあるが、今後状況を見ながら必要に応じ検討する。

II 情報発信について

松井 ホームページのスマートフォン対応について計画を伺う。

企画課長 CMSを最新にバージョンアップすれば費用対効果も見込まれ効率的である。情報セキュリティ強化の問題点を検証中であり、懸案事項が解決した段階でホームページのバージョンアップについて検討を進める。



合志市の将来像

池永 幸生 議員



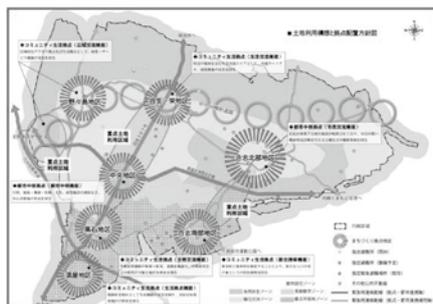
池永 発展の速度、形態が当初の予定より想像できないと思う。10年を過ぎた今どのような分析をされているか問う。

企画課長 人口では7300人増加し今後も続くと思う。しかし、財源確保が課題となっている。新市建設計画では9割の進捗状況である。未実施の項目では国、県との連携事業が多く、計画の見直しや先送りの件もある。

池永 介護や消防などが広域行政（合志、菊池、大津、菊陽）で取り組まれ、平成33年度にはゴミの焼却の新工場も稼働となれば広域での運営と思われる。また本市には地域の1割を超える国県有地があり利用については白紙といえる。また、今後は国からの交付金も国の財政を思えば見直すときが来ると思う。6万人を超えた自治体とはいえ、国や県との交渉も難しい。解決方法として、菊池郡市一本化、または他町との合併もこれからの生き方として必要ではないか。県下で2番目の自治体を作ること

で、
市長 総務省は現在の10万人以上のコンパクトシティを目指し、将来にはそのようなになると思う。国、県有地については、市の土地利用ビジョンが必要である。中九州高規格道路を含めた重点土地利用計画を出し、取り組んでゆく。また、国と交渉して、20ヘクタールのスマートシティの核を作るなど地域と協議したい。他自治体と合併することで新しい都市計画が自前でできると思うが同文議決が必要である。市民の声が高まれば当然

県は無視できないだろう。まずは、財政計画で耐えていける自治体の運営を考えていく。



復興まちづくり計画(概要版)

行政サービスに

民間ノウハウを

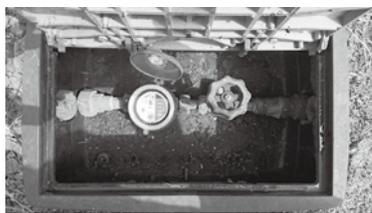
澤田 雄一議員



澤田 水道料金収納事務について民間委託前と後の収納率・経費の変化とその評価は。

上下水道課長 収納率は0.1%向上し、経費面では決算ベースで約2億3000万円の削減となっている。民間委託による業務改善・健全経営の向上につながっている。

澤田 平成18年策定「公の施設」の指定管理制度に関する指針」には指定管理者制度について積極的に検討するところがあるが、今後そのようなように考えてよいが。



水道メーター

財政課長 個別施設ごとの具体的な検討が必要になってくるが全体的には導入に向けた検討を行っていく。

澤田 地方交付税算定基礎となる単位費用の一部の積算に民間委託等によるトップランナー方式が導入されている。市の取り組みについて伺う。

財政課長 平成28年度における本市の状況としては15業務のうち9業務について業務改革を進めている。残る6業務については今後追加される業務と合わせて業務改革の実施を検討していく。

二 関東合志会

澤田 ふるさと納税など合志市を応援してもらえよう関東合志会と協働できないか。

財政課長 関東合志会総会時に説明・冊子の配布を行いふるさと納税の協力を呼び掛けている。

政策課長 地方創生で中央から地方へ仕事・人の流れの中で東京ネットワーク会議を発足したところである。

市長 東京ネットワーク会議は地域から転出された方と東京近郊で活動されている方が一緒に寄り添う場所づくりを想定しており、合志市に情報をもってきてくれるなど連携がとれる組織に育てたい。いずれも将来合志市の大きな財産となるようトップセールスを続けていく。

指定管理で

図書館は変わる？

上田 欣也議員



上田 4月から図書館が指定管理になる。具体的に何がどう変わるか。

生涯学習課長 サービスが低下しないようにモニタリング等行うとともに、指定管理者であるこうし未来研究所に報告を義務付けている。新たに開館時間の見直し、運営やイベントでアイデアがあると聞いている。また嘱託職員の身分が保証され安定的な雇用につながる。

上田 図書館の活動の大きな柱は何か。また市民の要望はどのように反映されるのか。

生涯学習課長 平等と専門性の確保、個人情報保護の保護、運営体制・施設管理、業務運営、関係機関・団体との連携など民間の利点を生かしたサービスにより、市民の幸福度の向上を目指す。来場者に対するアンケートを実施し要望を把握したい。

上田 引き続きはどこまで進んでいくか。特に重要な部分はどこか。

生涯学習課長 施設の維持管理から始めている。施設がちゃんとしていないとサービスも事業もできない。

上田 ヴィーブル図書館の開館予定はどうなっているか。

生涯学習課長 今後請負業者と協議を進めるので、現時点では明確にできない。工事が済み、市民の安全の確保ができればオープンしたい。

二 サイクルタウン構想について

上田 自転車活躍推進法が重点区域土地利用計画にある「サイクルタウン」に与える影響は。

まちづくり対策室長 将来は推進計画等が求められるが、現在策定は考えていない。ハード面では自転車の安全な通行空間等確保のための財源や協賛企業の掘り起こしが課題になる。またソフト面では健康志向や環境意識の高まりによるライフスタイルの転換、交通安全教育に向けた啓発活動が必要になる。



災害復旧費用、 合志市の負担額は？

神田 公司 議員



神田 来年度一般会計予算、214億500万円のうち市債は21億4500万円。災害復旧関連費用はどのようになるのか。災害復旧事業債などは新たに借りるのか。具体的には合志市総合センターヴィーブルの改修工事（災害対策復旧建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事）は合計で9億2000万円余り。11億円程度かかると推測される中で、新たな追加工事の発生もあり得る。災害復旧対策債での本市の負担割合は。

第1弾22・5億円 住民利用まだ1割」という見出しで1月末現在の利用状況が掲載された。第2次の復興基金要望は。

財政課長 復興基金は平成28年度補正予算で認可外保育所利用者支援として142万円。放課後児童クラブ利用者支援として88万円、地区公民館の災害復旧補助として145万円。平成29年度一般会計予算では被災宅地災害支援補助金1000万円、被災消防施設整備補助金250万円、地域コミュニティ等再建補助金1000万円、農地災害補助金1000万円、合計2350万円。総額510億円の復興基金は12月に5つの基本事業と14のメニューが示された。平成29年度は県の予算で112億円、残り362億円の使途は今後検討される。第2次の復興基金の要望は行われていない。

神田 2月23日の熊日に「復興基金

改修工事が始まったヴィーブル



改修工事が始まったヴィーブル

合志市の防災は 大丈夫か！

青山 隆幸 議員



青山 本市の自主防災組織の現状と、内閣府が作成を促している「地区防災計画」について伺いたい。市の防災計画とはどう違うのか。

総務課長 本市の自主防災組織の設置率は76・7%となっている。地区防災計画は各コミュニティ毎に作成する防災計画のことである。両者の強化推進は非常に意義あることと考えている。

青山 昨年6月の一般質問で訊ねた自治体BCPについては喫緊の課題であると思うが、その進捗を伺いたい。

総務課長 非常時優先業務の整理について、各課にその項目の洗い出しを依頼しているところである。その他の項目については地域防災計画との整合性を図りながら作成を進めているところである。

避難所の様子



避難所の様子

青山 本市の避難所はマニュアルがないため大変混乱した箇所もあると聞いているが。

総務課長 自主避難所・指定避難所等、自治会長等の取り入れ、それぞれの施設に応じて内容を整備していく。

青山 昨年6月の一般質問で提案した防災士育成事業の詳細と今後について伺いたい。

総務課長 自主防災組織を対象に28名が受講した（市職員7名）。今後は各自治会に2名程度の防災士配置を考えている。

青山 他議員の質問で防災専門官を総務課内に配置する考えが示された件について伺いたい。

市長 自主防災組織が未整備の地域もあり、また現在ある組織も進化させていかねばならない。地域で活動出来る人材を総務課内に組織して出来たらと思う。

青山 自主防災組織の新たな結成や進化、地区防災計画の作成等を、地域の目線でアドバイス出来る人材の配置を強く要望しておく。

議員参加の主な行事

が、
同時に子
ども向け
イベント
も開催さ
れました。



**気づきつなずき
フェスティバル**
1月21日(土) 御代志市民センターで、榮保育園児によるオープニングが始まり「ワーク・ライフ・バランス」しあわせな合志市をつくらう!」をテーマに6名のパネルディスカッション



**熊本市
市議会議員研修会**
2月6日(月) KKRホテル熊本で、市議会議員研修会が開催され、同志社大学院教授・新川達郎氏の「災害時における議会の対応」について講演がありました。



竹迫初市
3月5日(日) 今回は、原点回帰をテーマに合志中央団地前の道路等に会場を久しぶりに戻して、盛大に開催されました。



**菊池恵楓園
「希望の鐘」除幕式**
3月27日(月) 菊池恵楓園で、佐賀県から寄贈された「希望の鐘」の除幕式がありました。以前の鐘は昭和26年に設置され、社会復帰者がこの園を去つていく際、見送りの意味を込めて鳴らされていたものです。



小中学校入学式
4月11日(火) 午前中に各小学校(777人)、午後には各中学校(681人)で入学式が行われました。

議会の主な動き

(1月~3月)

【1月】

- 5日 議会広報調査特別委員会
- 17日 議会広報調査特別委員会
- 20日 全員協議会
- 23日 議会広報調査特別委員会
- 25日 長野県駒ヶ根市議会より「まちづくり会社(株)こうし未来研究所などについて」視察研修
- 27日 議会広報調査特別委員会

【2月】

- 3日 教育施設整備等に関する調査研究特別委員会(生涯学習施設等小委員会)
- 6日 第24回熊本県市議会議員研修会(熊本市) 愛知県大治町議会より「震災における被災状況及び復旧状況について」視察研修
- 13日 議会運営委員会
- 17日 全員協議会
- 23日 議会運営委員会
- 第1回(3月)定例会開会
- 27日 議会広報調査特別委員会

【3月】

- 3日 財政調査・研究特別委員会
- 17日 第1回(3月)定例会閉会
- 議会運営委員会
- 24日 全員協議会
- 29日 臨時会
- 全員協議会
- 教育施設整備等に関する調査研究特別委員会(生涯学習施設等小委員会)

一部事務組合行事報告

(平成28年11月~平成29年3月)

菊池環境保全組合議会関係

平成28年

- 11月29日・菊池環境保全組合議会全員協議会
- ・平成28年第2回菊池環境保全組合議会定例会

平成29年

- 2月20日・菊池環境保全組合議会全員協議会
- ・平成29年第1回菊池環境保全組合議会定例会

菊池養生園保健組合議会関係

平成28年

- 11月10日~11日
- ・菊池養生園保健組合議会先進地視察研修(愛知県大府市)
- 12月27日・平成28年第3回菊池養生園保健組合議会定例会

平成29年

- 3月10日・平成29年第1回菊池養生園保健組合議会定例会

菊池広域連合議会関係

平成28年

- 11月29日・菊池広域連合議会運営委員会
- ・ // 全員協議会
- ・平成28年第3回菊池広域連合議会定例会

平成29年

- 1月11日・菊池広域連合議会総務厚生常任委員会
- ・ // 消防常任委員会
- 1月13日・菊池広域連合正副連合長・構成市町議会議長合同会議
- 3月23日・平成29年第1回菊池広域連合議会定例会

熊本地震から1年 復旧・復興に向けて

昨年発生しました未曾有の大災害、熊本地震から1年が経過しました。あらためて、被災された皆さまにお見舞い申し上げますとともに一日も早い復旧を衷心よりお祈りいたします。

市議会として、公共施設の復旧・復興に市長、職員共々全力で取り組んでいるところではありますが、市民の皆さまにご不便とご迷惑をおかけしていることに申し訳なく思うところでもあります。

また、災害時に議会としてどう対応し行動するかを、議論し、災害対策支援本部(案)の要綱の制定や対応マニュアル(案)の制定をし、迅速な対応が冷静にできるよう取り組んでいるところでもあります。復旧・復興予算も各委員会において精査し無駄なく、かつ、迅速な執行を促しているところでもあります。今後も市民の皆様が1日も早い平時生活に戻れるよう、各議員が、市民の皆様が目となり、耳となり、行動し、その代弁者として発言し、市政に議会一丸となり取り組む所存です。

市議会に対しまして、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

合志市議会議長 吉永 健司



復興進むヴィーブルの様

罹災証明の交付状況 4月14日現在

全壊	168件
大規模半壊	94件
半壊	1,216件
一部損壊	6,872件

災害廃棄物処理状況 4月10日現在

家屋解体撤去(住家)	148棟
家屋解体撤去(非住家)	154棟
ブロック塀等撤去	43件
ガレキ処理済	112件

平成29年第2回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容	
6	9	金	本会議	市長提出議案上程及び説明	
	12	月	本会議	一般質問	
	13	火			
	6	16	金	本会議	質疑、委員会付託
			金	予算決算常任委員会	全体会(質疑、各分科会分担付託等)
		19	月	常任委員会・分科会	付託事件の審査等
20		火			
23	金	予算決算常任委員会	分科会長報告、自由討議		
28	水			総括質疑、討論、採決	
7	4	火	本会議	委員会報告(質疑、討論、表決) 議員提出議案(上程、質疑、討論、表決)	

(注) 日程は、変更になる場合があります。

表紙のはなし

竹迫城跡公園の桜道です。これからの季節は新緑も鮮やかとなり、草スキーやピクニックなどたくさんの家族連れが訪れます。



編集後記

今年の桜は、東京で最初に開花宣言がありました。福岡がそれに続き、本市では久しぶりに入学式のときに満開状態となりました。桜前線の北上という言葉もこのまま過去のものになるのでしょうか。

私たちがとって自然は恵みと同時に脅威にもなります。また自然災害とひとくくりにはしますが、台風や豪雨は事前にある程度予測できる部分もあるのに対し、地震については地盤や活断層などの調査はできません。いつ発生時期の予測は100年、1000年またはそれ以上という人の寿命を超えた長さで捉えられるものであり特定は難しいようです。

さて停滞することの許されない行政の役割には市民を日常的に支えるものと、不測の事態や万が一に備えるものがあり、その心構えとなるものを市では具体的に予算と事業にまとめ、日々執行しています。議会議員はその現場で実際に活動することはありませんが、さまざまな角度から見分を広め、市民の皆様が安心して毎日を送ることができるように、予算の使われ方などについての確かな助言や提案をすることが大きな仕事の一つです。

市政と市民の架け橋になることを願いながら、今回も議会だより「きずな」をお届けします。
(上田 欣也)

議会広報調査特別委員会

委員長 坂本 武人
副委員長 上田 欣也
委員 後藤 修一
委員 青山 隆幸
委員 野口 正一
委員 澤田 雄二

